

# モルドバ週報

【3月8日～3月14日】

作成 在ウクライナ日本国大使館  
平成26年3月18日

#14-07  
〔モルドバの報道をもとに作成〕

## 1. 内政

- ・10日、レアンカ首相は、前週の訪米の結果に関し、モルドバ・米国関係は成熟したパートナー関係に発展した旨発言。ウクライナで起きている問題は、モルドバにも直接的・間接的に降り掛かり、その結果国内をより統一するだろう旨発言。
- ・13日、選挙法改正により、モルドバ全国規模及び対外政策に関する問題を一地方の住民投票にて問うことが禁止に。
- ・14日、国防省は、NATO偵察機がモルドバ上空を飛行しているとの情報を否定。

## 2. 経済

- ・12日、モルドバ政府は2014～2020年の農業及び地方開発のための国家戦略を承認した旨発表。同戦略は、農業部門及び食品部門の競争力を改善し、地方開発を促し、またモルドバの持続可能な発展に貢献することを目指すためのものであり、2014～2020年にかけての農業及び地方開発の3つの優先事項（市場の近代化及び統合、天然資源の持続可能な管理及び地方における生活の質の向上）を掲げたもので、これらの戦略の実施に114億レイの事業予算が見込まれている旨言及。

## 2. 外政

- ・10～12日、モルドバ最高会議代表団は、NATO国会議員会議主催の会議トレーニング・プログラムに参加。

- ・12日、チヴェリ外務・欧州統合相次官は、キエフにおけるGUAM第30回外務会合に参加。各国代表は、今後の協力関係及びクリミアの情勢に関して意見交換。
- ・13日、露外務省は、モルドバ政府に対し、「沿ドニエストル共和国政府」の立場が無視されているとして、2005年発効の沿ドニエストル地域の特別な法的地位に関する法の廃止を要求。
- ・14日、欧州連合外務理事会は、モルドバ市民に対するシェンゲン圏への査証免除を決定。
- ・14日、レアンカ首相は、ポンタ・ルーマニア首相と会談。

(了)